



2020年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年6月25日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.com/jp/corporate/investor-relations/index.html>
 代表者 (役職名)代表執行役 最高法務責任者(CLO) (氏名)金子 忠浩
 問合せ先責任者 (役職名)IR部 シニア・マネジャー (氏名)西尾 有貴 (TEL) 03-6834-6666
 定時株主総会開催予定日 2020年8月21日 配当支払開始予定日 2020年8月5日
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期の業績(2019年6月1日~2020年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	211,357	4.4	68,865	10.5	68,857	10.6	47,686	10.0
2019年5月期	202,389	9.1	62,337	11.3	62,284	11.3	43,360	11.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	372.52	372.19	27.1	24.4	32.6
2019年5月期	338.92	338.51	29.8	24.6	30.8

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 -百万円 2019年5月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	294,139	191,362	65.0	1,493.01
2019年5月期	269,518	160,288	59.4	1,251.45

(参考) 自己資本 2020年5月期 191,206百万円 2019年5月期 160,078百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	42,309	△30,584	△17,097	60,091
2019年5月期	45,453	△82,178	△16,093	65,505

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	0.00	—	136.00	136.00	17,419	40.1	11.9
2020年5月期	—	0.00	—	149.00	149.00	19,097	40.0	10.9
2021年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

(注2) 次期の配当金は未定です。

3. 2021年5月期の業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益
	%	円
通期	0.0 ~3.0	370.00 ~385.00

(注1) 2021年5月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(注2) 予想実効税率は30.8%です。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期	128,184,271株	2019年5月期	128,098,771株
② 期末自己株式数	2020年5月期	116,303株	2019年5月期	184,430株
③ 期中平均株式数	2020年5月期	128,009,848株	2019年5月期	127,939,542株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合法的であると判断する一定の前提に基づき策定されたものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値とは大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P5「(4)今後の見通し[業績予想に関する留意事項]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業績の概要

当事業年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日。以下、「当期」）における当社の属する国内の情報サービス産業においては、システム更新需要の他、モバイル対応、IoT等デジタルデータを活用した業務効率化、エンドユーザーとの接点強化など企業成長、競争力強化を目的とするクラウドおよびIT投資が堅調に推移しております。

今般の新型コロナウイルスについて、当社としても、社員および顧客企業をはじめとするあらゆるステークホルダーの安全と健康を守り、安定的に事業運営を継続していくための対策を講じることが最重要課題のひとつと捉えております。速やかなりモータワークへのシフトと顧客企業への安定的なサービスの提供、営業体制の構築を実施してまいりました。

このような取り組みの結果、売上高211,357百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益68,865百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益68,857百万円（前年同期比10.6%増）、当期純利益47,686百万円（前年同期比10.0%増）と、期初に公表した売上高の業績予想を達成し、売上高は10期連続、営業利益、経常利益、当期純利益ともに9期連続で過去最高記録を更新いたしました。

市場展開方針

当社は、クラウドサービスやデータを活用し、顧客企業のイノベーションの実現とビジネスの変革を支援することにより、さらなる企業成長をめざしております。

また、当社はシステムを構築するために必要なプラットフォーム製品、業務アプリケーション、ハードウェアまでを、クラウド、オンプレミスいずれの環境においても展開可能な総合的製品ポートフォリオを有しております。特にソフトウェア・ライセンス製品は、長年、高度なセキュリティ、可用性と高速処理性能が求められるミッションクリティカル領域で広く採用されております。新たな事業の柱として注力しているオラクルクラウドは、このソフトウェア・ライセンスと同じ設計思想、同じ技術で構築しており、オラクルのソフトウェア・ライセンスで構築したオンプレミス・システムとオラクルクラウドとの連携、双方向の移行を可能とすることを強みとしております。

これらの強みを活かし、注力ポイントである「大型案件の獲得」、オラクルクラウドにAIを組み込み、パッチ適用やパフォーマンス・チューニングなどの保守運用の自律化を行う「Oracle Autonomous Database」へのアップグレード、「ERPアップグレード」をさらに加速させるため、2019年5月東京地域に開設したデータセンターに加え、2020年2月には大阪地域にデータセンターの稼働を開始し、Disaster Recovery（災害被害からの回復、事業継続マネジメント）に対応したサービス提供の体制を調え、エンタープライズのワークロード、セキュリティに対応したクラウドサービス提供に注力してまいりました。

また、市場規模に応じたあらゆる業種のお客様向けに営業部隊を構築し、当社の価値を訴求し続けております。

【用語解説】

- * クラウドサービス：企業等のITシステムに利用されるソフトウェアやハードウェアのリソースを、インターネットを通じてサービスとして提供する形態。
- * オンプレミス：ITシステムを自社所有で構築・運用する形態。

第4四半期会計期間（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）の営業状況

クラウドライセンス&オンプレミスライセンスについては、通信、金融、製造、流通サービス、公共にわたる幅広い業種のお客様からの引合いが引き続き堅調に推移いたしました。上記の市場展開方針により、当社製品・サービスの価値訴求を積極的に展開し、大型から中堅、小規模に亘る様々な案件を引き続き獲得することができました。

また、「Oracle Autonomous Database Cloud」を始めとするクラウドサービスについては、パフォーマンスやセキュリティ、費用対効果を重視されるお客様からの引合いが多く、当期の戦略のひとつであるエンタープライズ向けERPアップグレード（オンプレミスからクラウドへのリフト&シフト）についても多くの実績を残すことができました。これに伴い、2019年5月に開設した東京地区データセンターおよび2020年2月に新設した大阪地区データセンターの利用量は引き続き順調に増加しており、適宜設備増設を行っております。

ライセンスサポートについては、高い契約更新率を維持しており、クラウドライセンス&オンプレミスライセンスの販売に伴う新規保守契約も高水準を堅持しております。

ハードウェア・システムズにつきましては、2019年9月に提供を開始したインテル社製の“Persistent Memory（永続性メモリ）”を搭載した、“Oracle Exadata Database Machine X8M”は引き続き多くの引合いをいただいております。Exadata X8Mは、ストレージ・ボトルネックを排除し、オンライン・トランザクション処理（OLTP）、アナリティクス、IoT、不正検出、高頻度取引など、最も過酷なワークロード向けにパフォーマンスを大幅に向上させます。

＜報告セグメント別売上高の状況＞

区分	2019年5月期		2020年5月期		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年同期比
	百万円	%	百万円	%	%
クラウドライセンス&オンプレミスライセンス	52,747	26.1	54,972	26.0	4.2
クラウドサービス&ライセンスサポート	110,066	54.4	117,601	55.6	6.8
クラウド&ライセンス	162,813	80.4	172,573	81.7	6.0
ハードウェア・システムズ	18,340	9.1	17,362	8.2	△5.3
サービス	21,234	10.5	21,420	10.1	0.9
合計	202,389	100.0	211,357	100.0	4.4

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前年同期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は294,139百万円(前期末比24,620百万円増)となりました。

オラクル・ジャパン・ホールディング・インク(当社の親会社)に対する最長で2019年2月より2年間を貸付期間とするローンの追加実施(30,000百万円)及び関係会社貸付金の固定資産から流動資産への振替(160,000百万円)等により、流動資産は249,832百万円(前期末比156,826百万円増)となり、固定資産は44,306百万円(前期末比132,206百万円減)となりました。

負債は102,776百万円(前期末比6,454百万円減)、純資産は191,362百万円(前期末比31,074百万円増)となりました。この結果、自己資本比率は65.0%(前期末比5.6ポイントアップ)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、42,309百万円(前年同期比3,143百万円減)となりました。これは主に、税引前当期純利益(68,872百万円)の計上、未収入金の減少(4,084百万円)によるキャッシュ・インがある一方で、法人税等の納付(20,054百万円)、売上債権の増加(6,255百万円)、仕入債務の減少(5,409百万円)等によるキャッシュ・アウトがあった結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30,584百万円(前年同期比51,593百万円減)となりました。これは主に、追加で実施したオラクル・ジャパン・ホールディング・インク(当社の親会社)に対する最長で2019年2月より2年間を貸付期間とする関係会社貸付けによる支出(30,000百万円)および有形固定資産の取得による支出(708百万円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、17,097百万円(前年同期比1,003百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末と比べ、5,413百万円減少し、60,091百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社は、お客様企業の基幹システムのクラウド移行と積極的なデータ活用によるビジネス成長を支援することにより、さらなる企業成長を目指しております。また人々が、新たな方法でデータを捉え、知見を導き出し、無限の可能性を得ることをミッションとしております。

データ・ドリブンなアプローチにより情報価値を最大化するクラウド・サービス、それらの利用を支援する各種サービスの提供をさらに加速させるため「カスタマー・フォーカス」を掲げ、「ERPクラウドアップグレード」、「大型案件の獲得」、「クラウドデータ利用量の増大」に一層注力してまいります。また、企業を取り扱う爆発的な情報量の増大、過酷なワークロードに対して、セキュアな環境下でパフォーマンスを発揮することができる「OCI (Oracle Cloud Infrastructure)」を基盤とするテクノロジークラウドサービスの価値訴求にも注力してまいります。

戦略を推進する体制として、2019年5月東京地域に開設したデータセンターに加え、2020年2月大阪地域に2拠点目のデータセンターを開設し、エンタープライズのワークロード、セキュリティ、さらにDR（ディザスター・リカバリー：災害被害からの回復、事業継続マネジメント）に対応したサービス提供を開始いたしました。

また、営業面では、クラウドビジネスおよびライセンスビジネスに特化した営業組織を再編し、サポート、コンサルティング部門との「チームコラボレーション」により付加価値サービスを訴求し、クラウドビジネスの拡大を推進してまいります。

次期の予想につきましては、当社ではレンジによる業績予想を採用しております。新型コロナウイルスによる今後の業績への影響を勘案しておりますが、引き続き精査を続けたうえ、変更の必要が認められる場合は速やかに公表いたします。

(%表示は対前期増減率)

	売上高	1株当たり 当期純利益	予想実効税率
通期	% 0.0 ～ 3.0	円 370.00 ～ 385.00	% 30.8

【業績予想に関する留意事項】

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際会計基準）の適用については、今後の動向を注視し、適切に対応を進めていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,505	60,091
売掛金	20,283	26,539
関係会社短期貸付金	—	160,000
前払費用	208	95
その他	7,020	3,118
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	93,005	249,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,446	19,566
減価償却累計額	△8,357	△9,199
建物(純額)	11,088	10,367
工具、器具及び備品	8,425	7,919
減価償却累計額	△4,682	△5,448
工具、器具及び備品(純額)	3,743	2,471
土地	26,057	26,057
有形固定資産合計	40,889	38,895
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
無形固定資産合計	2	1
投資その他の資産		
投資有価証券	36	36
繰延税金資産	3,474	3,184
差入保証金	328	301
破産更生債権等	34	—
関係会社長期貸付金	130,000	—
その他	1,781	1,887
貸倒引当金	△34	△0
投資その他の資産合計	135,620	5,409
固定資産合計	176,512	44,306
資産合計	269,518	294,139

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年5月31日)	当事業年度 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,910	10,501
未払金	5,313	4,242
未払法人税等	10,969	11,875
前受金	70,772	67,730
預り金	160	343
賞与引当金	2,581	2,341
役員賞与引当金	11	6
製品保証引当金	119	54
株式給付引当金	311	364
その他	3,072	5,308
流動負債合計	109,222	102,768
固定負債		
その他	7	7
固定負債合計	7	7
負債合計	109,230	102,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,679	24,884
資本剰余金		
資本準備金	8,030	8,235
資本剰余金合計	8,030	8,235
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	128,580	158,846
利益剰余金合計	128,580	158,846
自己株式	△1,211	△759
株主資本合計	160,078	191,206
新株予約権	209	156
純資産合計	160,288	191,362
負債純資産合計	269,518	294,139

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	202,389	211,357
売上原価	106,735	109,110
売上総利益	95,653	102,246
販売費及び一般管理費	33,316	33,380
営業利益	62,337	68,865
営業外収益		
受取利息	14	30
その他	28	32
営業外収益合計	43	62
営業外費用		
為替差損	32	67
その他	64	2
営業外費用合計	96	70
経常利益	62,284	68,857
特別利益		
新株予約権戻入益	20	14
特別利益合計	20	14
税引前当期純利益	62,305	68,872
法人税、住民税及び事業税	18,942	20,895
法人税等調整額	2	290
法人税等合計	18,944	21,186
当期純利益	43,360	47,686

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,480	7,831	7,831	99,450	99,450
会計方針の変更による累積的影響額				1,258	1,258
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,480	7,831	7,831	100,708	100,708
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	198	198	198		
剰余金の配当				△15,489	△15,489
当期純利益				43,360	43,360
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	198	198	198	27,871	27,871
当期末残高	24,679	8,030	8,030	128,580	128,580

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△599	131,162	262	131,425
会計方針の変更による累積的影響額		1,258		1,258
会計方針の変更を反映した当期首残高	△599	132,420	262	132,683
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		397		397
剰余金の配当		△15,489		△15,489
当期純利益		43,360		43,360
自己株式の取得	△943	△943		△943
自己株式の処分	332	332		332
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△53	△53
当期変動額合計	△611	27,658	△53	27,604
当期末残高	△1,211	160,078	209	160,288

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	24,679	8,030	8,030	128,580	128,580
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	204	204	204		
剰余金の配当				△17,419	△17,419
当期純利益				47,686	47,686
自己株式の取得					
自己株式の処分		0	0		
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	204	205	205	30,266	30,266
当期末残高	24,884	8,235	8,235	158,846	158,846

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,211	160,078	209	160,288
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		409		409
剰余金の配当		△17,419		△17,419
当期純利益		47,686		47,686
自己株式の取得	△6	△6		△6
自己株式の処分	457	457		457
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			△52	△52
当期変動額合計	451	31,127	△52	31,074
当期末残高	△759	191,206	156	191,362

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	62,305	68,872
減価償却費	2,002	2,308
株式報酬費用	23	19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	300	△240
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△4
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△27	△64
株式給付引当金の増減額(△は減少)	76	53
為替差損益(△は益)	3	41
受取利息及び受取配当金	△37	△58
固定資産除売却損益(△は益)	60	2
売上債権の増減額(△は増加)	△375	△6,255
未収入金の増減額(△は増加)	△3,305	4,084
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△287	243
仕入債務の増減額(△は減少)	2,515	△5,409
未払金の増減額(△は減少)	△112	△1,035
未払消費税等の増減額(△は減少)	512	2,273
前受金の増減額(△は減少)	1,593	△3,041
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△221	208
その他	△92	370
小計	64,937	62,334
利息及び配当金の受取額	33	29
法人税等の支払額	△19,518	△20,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,453	42,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,184	△708
有形固定資産の売却による収入	2	97
関係会社貸付けによる支出	△130,000	△30,000
定期預金の預入による支出	△52,000	—
定期預金の払戻による収入	103,000	—
差入保証金の差入による支出	△4	△19
差入保証金の回収による収入	7	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,178	△30,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	341	351
自己株式の取得による支出	△943	△6
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△15,490	△17,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,093	△17,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,821	△5,413
現金及び現金同等物の期首残高	118,326	65,505
現金及び現金同等物の期末残高	65,505	60,091

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェ ア・システム ズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	162,813	18,340	21,234	202,389	—	202,389
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	162,813	18,340	21,234	202,389	—	202,389
セグメント利益	61,917	822	3,943	66,682	△4,345	62,337
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,495	97	205	1,797	204	2,002

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,345百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド& ライセンス	ハードウェ ア・システム ズ	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	172,573	17,362	21,420	211,357	—	211,357
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	172,573	17,362	21,420	211,357	—	211,357
セグメント利益	69,431	758	3,372	73,563	△4,697	68,865
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,729	93	249	2,072	235	2,308

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,697百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「調整額」の区分の「減価償却費」は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

4. 資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり純資産額	1,251.45円	1,493.01円
1株当たり当期純利益金額	338.92円	372.52円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	338.51円	372.19円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	当事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	43,360	47,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	43,360	47,686
普通株式の期中平均株式数(株)	127,939,542	128,009,848
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	152,486	111,986
(うち新株予約権(株))	(152,486)	(111,986)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予 約権の数 454個)	新株予約権2種類(新株予 約権の数 436個)

(注) 当社は、「役員報酬B I P信託」および「株式付与E S O P信託」を導入しております。

株主資本において自己株式として計上されている、役員報酬B I P信託および株式付与E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度においては、役員報酬B I P信託 19,886株、株式付与E S O P信託 92,397株。当事業年度においては、役員報酬B I P信託 14,147株、株式付与E S O P信託 115,827株。)

信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度においては、役員報酬B I P信託 20,043株、株式付与E S O P信託 153,062株。当事業年度においては、役員報酬B I P信託 10,983株、株式付与E S O P信託 93,445株。)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。